コロナとの共存に向けた都の方針と取組（案）

✓ **「東京モデル」として強化してきた保健・医療提供体制の枠組みを生かしつつ**、様々なオペレーションを工夫して、**都民一人ひとりの命と健康を守る体制を充実させる**。

✓ 新型コロナウイルスに的確に対応し、**感染拡大防止と社会経済活動の回復との両立を進める**。

【 取組の柱 】

① 保健・医療提供体制の充実　② ワクチン接種の促進

③ 感染防止対策の徹底

東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会　審議事項１
「今後の感染拡大防止と社会経済活動との回復の両立に向けた方針について」

- 国は、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立をより強固なものとした、「Withコロナに向けた新たな段階」へ移行する方針を示し、全数届出の見直しや、療養期間の短縮などを進めることにしている。
  都は、発生届の対象外となる方へのフォローアップ体制の構築など、都民一人ひとりの命と健康を守る体制を整えるとともに、オミクロン株対応ワクチンの接種促進など、感染拡大防止と社会経済活動の回復との両立に向けた取組を進めるという方針に対する、各委員のご意見を伺いたい

東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会　審議資料２　～都民・事業者への要請・依頼について～

１.都民向け

※赤字は変更点

・こまめな換気、３密の回避、マスク着用など、基本的な感染防止対策の徹底について協力を依頼
・療養期間中にやむを得ず外出する場合はマスクの着用、人混みを避けるなどの感染予防行動を徹底すること
・感染に不安を感じたら、検査を受けることを要請（特措法第24条第９項に基づく要請）

２.事業者向け

【共通】
・業種別ガイドラインの遵守を要請（法第24条第９項）
・テレワークの推進や、基本的な感染防止対策を徹底するよう協力を依頼

【飲食店等】
・非認証店は、同一グループの同一テーブルへの入店案内を４人以内、滞在時間を２時間以内、酒類の提供・持込を11時から21時までの間とするよう協力を依頼

【商業施設等】
・イベントを開催する場合、規模要件に沿って施設を使用することを要請（法第24条第９項）
・入場をする者の整理、施設の換気等の感染防止対策の実施について協力を依頼

【学校等】
・基本的な感染防止対策の実施、発熱等の症状がある学生等は登校や活動参加を控えるよう周知すること等について協力を依頼

３.イベントの開催制限

・規模要件に沿ったイベントを開催することを要請（法第24条第９項）
【大声ありイベント】収容定員の半分まで
【大声なしイベント】5,000人又は収容定員の50%のいずれか大きい方まで
※感染防止安全計画を策定し、都による確認を受けた場合、収容定員まで
※ただし,大声ありエリアを明確に区分した場合、収容率上限は大声ありエリア50%,大声なしエリア100%

国による全数届出見直しの内容（9/26~）

✓ 発生届の対象は、**高齢者**や**重症化リスクの高い方等**とする。（全国一律）

【発生届の対象者】
- **65歳以上**の方
- **入院**を要する方
- **重症化リスク**があり、
  かつ、**新型コロナ治療薬の投与**又は**酸素投与**が必要な方
- **妊婦**の方

✓ 発生届の対象にならない方も含めて、**感染者の総数・年代は引き続き報告**
（発熱外来からの報告＋陽性者登録センターへの診断登録数）

発生届の対象外となる方へのフォローアップ

発生届の対象外となる方（若い軽症者等）に対しては、以下のようにフォローアップしていく

検査キットで陽性

（診断）

発熱外来を受診、陽性

（診断）

健康観察
配食・パルス
宿泊療養
を希望する方
は全て登録

陽性者登録センターに登録

＜フォローアップメニュー＞

- MY HER-SYSを活用した健康観察
- 配食サービス、パルスオキシメーター貸出
- 宿泊療養
- 一般相談（うちさぽ東京）
- 医療相談（うちさぽ東京）
  ⇒フォローアップセンターにつなぎ、入院・往診など緊急時の対応
- 発熱外来（再診）

※　陽性者登録センターに登録しない方も、一般相談や体調急変時の医療相談の利用、発熱外来の再診可能

※　医療機関による健康観察等支援事業は、発生届の対象となる方のみ実施

保健・医療提供体制の全体像

発生届対象外(9/26～)

都民

発熱相談センター

700回線に増

検査

行政検査 約10万件/日

集中的検査 頻回実施

無料検査 約5万件/日

検査キット配布 濃厚接触者 有症状者 拡大

診療・検査医療機関

陽性

陽性

拡大

陽性者登録センター

自宅療養中

体調変化時

各種相談

※

発熱外来

再診

うちさぽ東京

(自宅療養サポートセンター)

医療相談はFUCに転送

フォローアップセンター(FUC)

不安な方に対して、健康観察サービスを提供

健康観察

My HER-SYS

うちさぽ東京 配食・パルス

宿泊療養(直接申込)

保健所

保健所

業務の重点化・DX化

FUCと協力

都民の不安解消

緊急・困難事案への対応

入院調整

入院

往診体制の強化

子どもへの往診

都内全域オンライン診療

広域実施医療機関指定

経口薬 中和抗体 提供体制 確立

酸素・医療提供ステーション 458床

医療機関 確保病床7，234床(レベル2)

宿泊療養施設 13，000室稼働(レベル2)

感染拡大時療養施設 409床稼働

医療機能強化型

高齢者等医療支援型

妊婦支援型

モニタリング

サーベイランス(変異株PCR等)

専門家による知見

(東京ｉCDC専門家ボード、医療体制戦略ボード)

※陽性者登録センターに登録しない方も、一般相談や体調急変時の医療相談の利用、発熱外来の再診可能

保健・医療提供体制の全体像

発生届対象者（変更なし）

都民

発熱相談センター

700回線に増

検　査

行政検査 約10万件/日

集中的検査 頻回実施

無料検査 約5万件/日

検査キット配布 濃厚接触者 有症状者

診断・療養方針

診療・検査医療機関

陽性

診療・検査医療機関が観察継続

保健所

保健所

業務の重点化・DX化

FUCと協力

都民の不安解消

緊急・困難事案への対応

入院判断

入院不要

自宅療養

医師等が健康観察

うちさぽ東京 配食・パルス

宿泊療養

直接申込

療養調整

要入院

入院調整

医療機関

陽性判明直後からの観察

保健所

比較的症状が重く、入院となる可能性がある方等

フォローアップセンター(FUC)

その他の発生届の届出対象となる方

往診体制の強化

子どもへの往診

都内全域オンライン診療

広域実施医療機関指定

経口薬 中和抗体 提供体制 確立

入院

宿泊療養施設　13，000室稼働（レベル2）

感染拡大時療養施設　409床稼働

医療機関　確保病床7，234床（レベル2）

医療機能強化型
高齢者等医療支援型
妊婦支援型

酸素・医療提供ステーション　458床

モニタリング

サーベイランス（変異株PCR等）

専門家による知見
（東京ｉCDC専門家ボード、医療体制戦略ボード）

高齢者等医療支援型施設（青山）

✓ **介護度の高い高齢者**への医療提供体制を強化するため、
新たな**高齢者等医療支援型施設（青山）**を開設

（オミクロン株の特性を踏まえ、酸素・医療提供ステーション（都民の城）から機能転換）

➡ １１月に改修工事等の開設準備を実施
１２月に運用開始

- **高齢者施設**等から感染者を受入れ
- 治療や介護に加え、**リハビリテーション**を実施し、**ＡＤＬ**（日常生活動作）の**低下を予防**
- **救急要請**にも対応

オミクロン株対応ワクチンの接種促進

接種対象者

➢１回目・２回目接種を完了した12歳以上の全ての方

接種開始時期（予定）

➢**９月半ば～　現行の４回目接種対象者（高齢者・医療従事者等）で未接種の方**
※接種の進捗状況に応じ、対象者を順次拡大

➢**10月半ば～　全ての３回目・４回目接種対象者**

接種促進の取組

＜区市町村との連携＞

➢ワクチンチーム等を通じ、**早期の接種券発送を働きかけ**

＜都の大規模接種会場における接種＞

➢**９月下旬～**　現行の４回目接種対象者に加え、**エッセンシャルワーカーへの接種を実施**
（警察・消防職員、医業類似行為従事者、教職員、保育士、交通事業者　等）

➢**エッセンシャルワーカーへの接種進捗後**、速やかに**対象者全員への接種に拡大**

都・大規模接種会場の体制（オミクロン株対応ワクチン接種開始後）

全４会場でオミクロン株対応ワクチンの接種を実施

会場名	使用ワクチン					最大接種規模	備考
	ファイザー		モデルナ		ノババックス		
	従来株対応 1・2回目	オミクロン株対応 3・4回目【※１】	従来株対応 1～３回目	オミクロン株対応 3・4回目【※１】	1～3回目		
都庁北展望室	●【※２】	●	●【※３】	●	●	1,500 回/日	【※２】現在の在庫限りで終了予定 【※３】３回目接種は10月上旬まで
行幸地下		●		●		4,000 回/日	予約なし接種実施 団体接種に対応
立川南	●【※２・※４】	●		●		1,500 回/日	【※２】現在の在庫限りで終了予定 【※４】ドライブスルー接種のみ
三楽病院	●【※５】	●		●		800 回/日	【※５】小児の１～３回目接種も実施 （親子接種に対応）
合　計						7,800 回/日	

【※１】オミクロン株対応ワクチンによる３回目接種は、10月上旬を目途に開始予定

今後の保健・医療提供体制①

参考

感染拡大防止	熱中症予防との両立策を示しつつ、基本的な感染防止対策として、 **場面に応じた正しいマスク着用**を呼び掛け
モニタリング・サーベイランス	**東京iCDC及び医療体制戦略ボード**など専門家を含めた健康危機管理体制を強化 **感染状況やウイルス特性**に応じた**モニタリング強化**
	感染拡大や変異株に備えた監視体制：変異株PCR検査（3.1万件/週）、ゲノム解析（1万件/月）
ワクチン	**3回目接種の加速** **利便性の高い接種会場**（都大規模会場、区市会場）の周知、ワクチン接種の**効果や必要性を発信** **ワクチンバス**（移動式接種会場）の**運営体制を強化**（8/1～ 7チーム）し、**若い世代への接種促進**（職場、大学等） 都・大規模会場での**予約なし接種拡充**（ファイザー、ノババックス追加）、**予約不要の臨時ワクチン接種会場設置** **若者向けにインフルエンサーを活用**した接種促進呼びかけ（ショート動画等）
	4回目接種の推進　（区市町村：5月下旬～、都・大規模会場：6/1～） **高齢者・障害者施設入所者**の確実な4回目接種促進（**接種計画**の推進・**ワクチンバス**の派遣） **医療従事者・介護従事者への都・大規模会場での予約なし・接種券なし接種の実施**（7/23～） **オミクロン株対応ワクチンの接種促進：60歳以上の未接種者に対する優先接種、** **都・大規模会場でエッセンシャルワーカーへの接種開始** **区市町村に対し早期に接種券を発送するよう働きかけ**

今後の保健・医療提供体制②

参考

検査体制

検査全体で**最大約37万件/日の体制確保**
（行政検査10万件、集中的検査等10万件、無料検査5万件、濃厚接触者へのキット配布5万件、有症状者へのキット配布7万件）

行政検査　**検査体制最大約10万件/日**（第６波時の最大実績4.7万件/日）
供給不足を見据え、**集中的検査のスキームを活用して抗原定性キットを予め確保**
診療用検査キットの一時的な不足が見込まれる診療・検査医療機関（延べ約2,400機関）に、都が確保している抗原定性キット（約26万回分）を緊急配布（7/23～）

集中的検査　入所系　：**PCR週１回＋抗原定性週１～２回**（第６波時はPCR週１回）
通所・訪問系：**抗原定性週２～３回**（第６波時は抗原定性週１回）

無料検査　検査体制**約5万件/日**（第６波時は約３万件/日）、
一般検査事業：当面の間延長（定着促進事業は国が**８月末で終了**）

検査キット配布　**濃厚接触者（5万件/日）**、
有症状者　（20～40代、7万件/日 ⇒ （9/26～）全年代の方に拡大）

診療・検査医療機関（約4,700機関）を冬も見据えて**更に拡大**（診療所の施設整備、検査機器の増設支援等を活用）
陽性者登録センター　3,000件/日、20～40代
⇒ （9/26～）8,000人/日（今後順次拡大）、**発生届の届出対象外の方に拡大**

今後の保健・医療提供体制③

参考

医療機関等	病床確保レベル1 ⇒ レベル2へ引き上げ（7/12）※通常医療との両立を図るため、重症者用病床はレベル1を維持 確保病床 7,234床 うち重症者用病床 420床（最大確保病床 7,468床 うち重症者用病床 654床） 重症度やリスク因子等を踏まえ、優先度に応じた入院調整を実施
	高齢者等医療支援型施設（7/21～世田谷玉川 102床、7/31～渋谷 最大100床）を開設 新たに高齢者等医療支援型施設（青山）を開設（酸素・医療提供ST（都民の城）から機能転換）12月～
	感染拡大時の療養体制の考え方を保健所や医療機関に周知
	軽症者等の宿泊療養施設や自宅等への退院を促進
	通常医療と感染症医療の両立に向け、病院におけるゾーニングなどの施設整備への支援を強化
酸素・医療提供ＳＴ	病床ひっ迫に備え、受入促進 （下り患者の受入、より介護度の高い高齢者の受入、一時入院機能の発揮、処方薬の確保など）
宿泊療養施設	施設稼働レベル1（約 9,000室）⇒ レベル2（約 13,000室）へ引き上げ （うち医療機能強化型 220室、妊婦支援型 40室）、下りの患者の受入れを促進、高齢者の受入拡大 感染拡大に伴い、50歳以上や重症化リスクの高い方、早期隔離が必要な方を重点的に受入
感染拡大時療養施設	立飛279床（うち医療機能強化型施設100床）、高松（7/27～ 65床、8/5～ 130床）

今後の保健・医療提供体制④

参考

自宅療養体制	発熱相談センター：**340回線→最大700回線に増強**
	自宅療養者フォローアップセンター：4か所 **最大体制の600名で対応**
	自宅療養サポートセンター（うちさぽ東京）：**340回線→最大400回線に増強（8/19～）**
	食料品配送：9.6万食/週→**最大11.3万食/週を製造**（配送能力1.8万件/日） **配送対象を重点化** パルオキシメーター：33万台→**43万台を確保（8/11）**
	療養者の緊急対応用の酸素濃縮装置（1,000台）を運用、**さらに200台を追加確保（9/1）**
	新規陽性者数の拡大状況に応じて、健康観察対象者の重点化や配食方法の見直し
高齢者対策	施設の感染制御・業務支援体制の強化：**支援チーム派遣体制**（10施設/日）、 保健所からの感染情報等に基づいた**能動型支援の開始**
	高齢者施設への往診体制強化：**施設向け医療支援チーム体制（25地区医師会）**
	高齢者施設等職員の**頻回検査**（週1回→**週2～3回**）を実施
	臨時の医療施設の**高齢者等医療支援型施設（赤羽）137床を設置**（5/9～） **高齢者等医療支援型施設（7/21～世田谷玉川 102床、7/31～渋谷 最大100床）を開設** **新たに高齢者等医療支援型施設（青山）を開設**（酸素・医療提供ST（都民の城）から機能転換）12月～
	コロナ治療が終了した高齢者の療養病床への転院促進
保健所支援	都職員の派遣（**約100名**）、都保健所での人材派遣の活用（**最大約200名（看護職約140名、事務職約60名）**）、 見える化やﾁｬｯﾄﾎﾞｯﾄ、ｳｴｱﾗﾌﾞﾙ端末による健康観察を実施、進捗確認ツールの区市保健所への横展開（4月～）